

## 政策創造研究科

### I 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

### II 2015年度大学評価委員会の評価結果への対応

#### 【2015年度大学評価結果総評】

政策創造研究科は、都市・地域が抱えるさまざまな課題に政策という切り口から対峙して課題解決するための専門人材をめざし、独立研究科として様々な独自の取り組みに尽力していることは、総じて高く評価できる。

その一方で、2014年度と2015年度の現状分析シートの既存評価項目ではほとんど同じ文言が使われており、かつ、記述内容が他の研究科に比べ簡潔であるため「当該年度」の具体的な活動状況が判明せず、書類上は、PDCAサイクルによる改善活動をほとんど行っていないとみなされてもやむを得ない（教務と質保証が同一委員会であることが原因かもしれない）。自己点検書式は、研究科内部で改善サイクルを組織的にまわすためのツールであることを念頭におき、他研究科の報告内容を参考にしつつ、年度ごとに発出する新たな課題や研究科が行ってきた改善の軌跡を正確に記すことで、研究科の姿勢を示していただきたい。昨今の認証評価で必要とされるPDCAを教育の現場で絶えず回す、FDマインドを持った教員集団としての組織的な取組体制の構築を期待する。

2014年度自己点検・評価報告書の「総評」欄（447頁）において指摘された、「大学評価といった観点から設定された各項目への対応にとどまることなく、現実的教育ニーズのサーベイ、新たなタイプの政策の担い手の要請といった観点から学内外に開かれた形での教育システムの構築などにも弾力的かつ積極的に取り組まれることを期待したい」という提言を重く受け止め、それを反映するような中期目標、年度目標も加えていただきたい。

#### 【2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

本研究科は基本的に社会人大学であり、「収容定員に対する在籍学生数比率が高い」というようには考えてこなかった。それは、社会人は修士課程であれば2年、博士課程であれば3年で修了することは想定しておらず、むしろ、社会人には長期履修を奨励しており、修士課程には3年修了、4年修了という授業料のカテゴリーも整備しているからである。改善活動に関しては、研究科ディレクターへの相談や年2回のゼミ長と執行部との懇談会、学生相談会（執行部主催）による学生への対応、イノマネとの共通課題検討会等による研究科全体に及ぶ課題への対応といった具体的な形で積極的かつ迅速に対応しているが、ご指摘のようにPDCAサイクルにのせる形で考えていきたい。都市や地域における問題の現実的ニーズへの対応については、インターンシップや社会調査、海外視察の実施といった事業を、組織的に実施することは予算措置が必要なことも多く、なかなか議題に上がりにくい。各教員による個人的レベルで対応している。その他、2016年度は今までの教務・質保証委員会を再編し、「教務委員会」「質保証委員会」とした。また、教授会内の委員会構成を変えるなど工夫をしている。例えば、研究科の3つの群それぞれにおいて「将来構想」を検討するよう考えており、今後の研究科の新たな展開を考えるうえでも期待しているところである。

### III 自己点検・評価

#### 1 教員・教員組織

##### 【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

#### 【教員像および教員組織の編制方針】（2011年度自己点検・評価報告書より）

本研究科は地域を中心とした政策づくりのための教育研究を目的とした独立研究科である。政策の教育研究には理論とともに、政策現場の経験も不可欠である。また、本政策創造研究科で学ぶ高度専門職業人の多くは、企業を含めて政策形成の現場で働いており、現場における問題解決能力や政策構想能力の向上を期待している。したがって、各分野において理論的バックグラウンドを持ちながら、何らかの形で政策形成に関わってきたキャリアを持つ教員が必要であり、そうしたキャリアのない教員は学生に十分対応できないことがある。本研究科では学位を持ち、何らかの形で政策形成に関わりのある研究者を主力とした教員組織を編制することを方針としている。

1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい  いいえ

【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・特になし

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。  はい  いいえ

**【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】** ※箇条書きで記入。  
 ・教員組織は9人と少ないため、教員は複数の委員会に所属しつつも役割分担や責任の所在は明確になっている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。  
 ・委員会構成表（資料-1）

1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。  はい  いいえ

(～400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。  
 ・教員構成9名のうち、4名は最長5年の任期付教員である。任期付教員の採用は容易ではない。現在の雇用制度のもとで、カリキュラムに相応しい教員組織を維持することに困難を感じている。  
 ・そのような状況下にはあるが、2016年度より「教務委員会」を新たに独立させた。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。  
 ・委員会構成表（資料-1）

2015年度研究指導教員数一覧（専任） (2015年5月1日現在)

研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数	うち教授数	設置基準上必要教員数	
			研究指導 教員数	うち教授数
修士	9	9	5	4
博士	9	9	5	4
研究科計	18	18	10	8

研究指導教員1人あたりの学生数：修士17.11人、博士5.33人

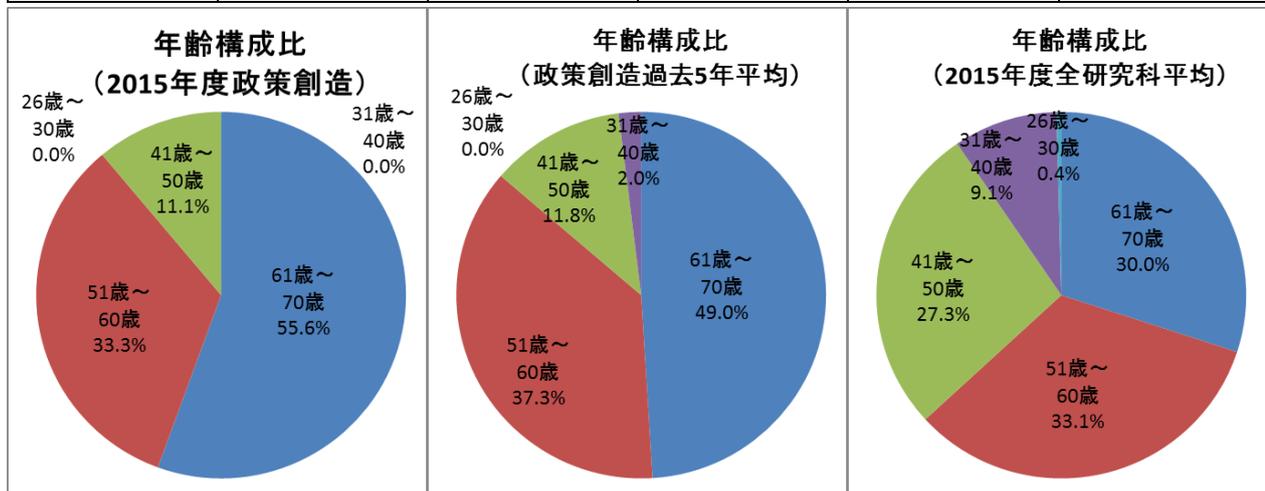
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。  はい  いいえ

**【特記事項】** (～200字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。  
 ・年齢構成に関しては絶えず考慮しているが、既に述べた点において、意図したような採用人事が進められないのが実情である。  
 ・2015年度教員公募（観光メディアプログラム）の際、意識して若手採用に配慮したが、実際には採用に至らなかった。本研究科は社会人学生を対象としていることから経験のある教員である必要性が高いことが教授会で確認されている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。  
 ・特になし

専任教員年齢構成一覧 (5月1日現在)

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2015	0人	0人	1人	3人	5人
	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	55.6%



1.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<b>【根拠資料】</b> ※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。 ・政策創造研究科教授および准教授等資格内規（資料-2）	
②規程の運用は適切に行われていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<b>【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】</b> ※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を簡条書きで記入。 ・本研究科は独立大学院であるため、学部教授会との連携はない。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	
①研究科（専攻）内のFD活動は適切に行われていますか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<b>【FD活動を行うための体制】</b> ※簡条書きで記入。 ・教員メンバー間で月一の頻度で研究交流を実施している。 <b>【2015年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】</b> ※簡条書きで記入。 ・開催日：6月23日、場所：新見附校舎2階共同室、テーマ（発表者）：サステイナブル地域に関して（樋口教授）、フィールドワークについて（須藤教授）、内容：各先生の現在取り組んでいる研究について説明していただき、教員間で互いに議論した。参加人数：9名（全教員）	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②研究活動を活性化するための方策を講じていますか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<b>【研究活動活性化の取り組み】</b> ※簡条書きで記入。 ・研究科ではゼミの枠を超えて研究に取り組める「横断プロジェクト」の制度があり、年1回それぞれのゼミ主催で行われている。また、法政大学地域研究センターとの連携も図っている。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・横断プロジェクト報告書（資料-3）	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、簡条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について簡条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・研究科として、外部研究資金を獲得し、院生を含めた研究体制をとることも今後の課題と言える。
---

【この基準の大学評価】

政策創造研究科では教員に求める能力・資質等を研究科は明らかにしていないという回答であるが、資料2「政策創造研究科教授および准教授等資格内規」はそれに相当すると考えられ、これをもって「明らかにしている」と回答することは可能である。教員構成9名という現状を鑑みれば、根拠資料1に示された役割分担や「カリキュラムにふさわしい教員組織」としてこれ以上のものを求めるのは困難であろう。

研究指導教員1人あたりの学生数が修士17人、博士5人で合計22人は多すぎる。また、教員の過半数が61歳以上という現状も好ましいとは言えない。政策創造研究科の設立当初からは教員数の減少が見られるが学生の収容定員は変わっていない。教員総数が少ないという厳しい状況にあることは理解できるが、そのような状況を打開する具体策（例えば、より活発なFD・研究活性化活動、高度な実務経験を有する学生の研究交流への参加、非常勤講師の積極的活用など）を検討されたい。

2 教育課程・教育内容

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本研究科は独立大学院として多様で柔軟なカリキュラムを提供しており、政策づくり、地域（都市）づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成する。そのため3創造群・9プログラム（「人口・経済・社会・生活プログラム」、「雇用プログラム」、「地域社会プログラム」、「都市空間プログラム」、「都市文化プログラム」、「行政プログラム」→「観光メディアプログラム」（2012年度から）、「地域産業プログラム」、「中小企業・ベンチャー経営革新プログラム」、「CSRプログラム」）のカリキュラムを編成している。

1. 多様なバックグラウンドやレベルの社会人に対応するため、入門科目やディシプリン科目を設置して、さまざまな社会人に対応できるカリキュラムを設置する。
2. 「政策研究に不可欠な知識とスキルの教授」「当該分野における創造的な発想の醸成」そして「政策センスの錬磨と実務的な政策形成・実施能力の育成」という三位一体の教育研究を自治体などと協力した実習プログラムを含めて実施する。自治体等と連携して、実習のためのフィールドを整備してきた。
3. 専門領域だけではなく、社会人として必要な広い視野の形成や多様なスキルを修得させるため、本研究科教員が組織的に教育するカリキュラムを形成してきた。修士論文作成が最終目標であるが、コースワークを重視して研究方法や研究スキルに関するカリキュラムを提供している。教員スタッフと本研究科専任の研究科ディレクター（履修指導や研究指導に加え、本研究科の管理運営業務を担う教員）により入学前から入学後、修士・博士課程修了までガイダンスや指導している。
4. 現在働いている社会人に対して、仕事と学業との両立ができるよう平日夜間と土曜日に 授業を開講している。また、静岡駅前にサテライト教室を設置し対面授業を実施している（静岡市の協力）。長期履修制度（入学時選択）等の導入により社会人学生をサポートする。

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

本研究科では修士課程においても、論文提出を修了要件としている。修士論文作成には指導教員を中心としたリサーチワークが不可欠である。しかし、多様な社会人を主要な対象とし収容定員も多いため、コースワークを基本にすえて教育している。

教育課程の編成・実施方針に基づいて、「群」と「プログラム」からなる教育課程を体系的に整備するとともに、授業科目を適切に配置するよう努めてきている。2013年度には、公共政策研究科の発足に伴い、群とプログラム体系を見直し、二つの新たなプログラムを発足させた。

コースワークにおいては、各プログラムの専門科目の他、政策科学の学問的基礎となる「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」を必修科目に、「政策デザイン事例研究」、「調査・データ分析の基礎」、「調査法」等を選択必修科目とし、研究に必要な専門知識及びスキルの修得を図り、リサーチワークとして、各プログラム演習において研究及び論文指導を行っている。

また、講義科目の中で専門分野の知識やスキルの修得とともに、各自の研究テーマに応じたリサーチ課題を課すなど、コースワークとリサーチワークの関連にも留意している。

これまで適宜、必修・選択必修課目の見直しを行うなど、効果的な教育体制の充実を図ってきたが、今後とも時代のニーズを見極め対応していきたい。

地域づくりを学ぶ上では、現地でのリサーチが不可欠である。このため本研究科では実習授業などの機会を充実させるよう努めてきているが、まだ十分とはいえないので、今後、充実させていきたい。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

博士後期課程は学位授与、すなわち博士論文提出を目標としている。博士論文作成には独創的な研究論文の作成に向けたリサーチワークが中心となるが、分析手法のような研究論文作成に向けた基礎的な知識やスキルをコースワークによって教育することとしている。

「合同ゼミ」「外国語」の2科目を博士後期課程学生の必修科目としているほか、指導教員担当科目の受講を義務付けている。また、各ゼミで担当教員が個別に時間を設定し指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。

A B C

(～400字程度まで) ※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

基本的に教育課程は体系的に編成されており、各課程に相応しい教育内容が提供されている。

多様な背景を持つ社会人学生のため導入科目として設置している「経済学」「社会学」を2016年度より1単位から2単位に変更し、内容の高度化を図っている。

また、当研究科は社会人が多いことから、ニーズの多様化、専門分野の高度化は日々感じるところであり、可能な限りこれに対応するよう勤めている。院生の満足度が高いことから見ても、こうした対応は適切であると考えている。

専任教員の専門能力向上は言うまでもないが、講義におけるゲストスピーカーの招請や非常勤講師の採用などで対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

海外からの留学生を積極的に受け入れている。中国人留学生の増加に対応し、導入科目である「研究法」について、2016年度より中国人留学生向けの「研究法(中国語)」を追加。

また、外国語文献購読を博士後期課程の必修としている。海外での研究発表も随時、学生に指導している。その他にも地域研究センター等が主催する国際シンポジウムへの参加を促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等(必須項目)

※(1)および(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・社会的ニーズに配慮した中長期的視座に立ってのプログラム、カリキュラム等に関しての議論を行っていく必要性がある。それによって今後の教員採用の方向性も決まっていく。
- ・フィールドワークの充実は今後の研究科の命運を担っていくが、この部分がさらに充実を求められ、さらに可視化する必要があるだろう。学生募集の際にも大きくこの点をアピールしていきたい。

【この基準の大学評価】

政策創造研究科では社会人が主体の大学院であるので修士課程はコースワークを基本にしているということであるが、論文提出を修了要件としているのであればリサーチワークは必要不可欠である。社会人学生であっても、リサーチワークの指導は可能であるし十分に行うべきである、とのスタンスを維持し、その観点からも今後の実習授業の充実を力を入れて頂きたい。「今後とも時代のニーズを見極め対応していきたい」ということであるが、具体的にどのような状況を踏まえて、どのような方向で教育体制の充実を図るのかについて明確にする必要がある。一方、博士後期課程においては、リサーチワークが中心となるが、コースワークも適切に組み合わせられている。

社会人学生は多様な背景を有しているため、体系的な教育を行うことが難しいが、「経済学」「社会学」を1単位から2単位に拡充するなど、適切に対応している。また、中国人留学生向けの中国語による「研究法」の導入はグローバル化推進策として高く評価できる。

### 3 教育方法

#### 【2016年5月時点の点検・評価】

##### (1) 点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A B C
<p><b>【履修指導の体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ディレクター」を置いてきめ細かい履修指導が行えるような体制を取っている。基本的には院生と教員がマンツーマンで指導する体制が整えられており、履修指導、学習指導を入念に行っている。</li> <li>・履修指導、学習指導に関しては、入学前後のガイダンスはもとより、指導役の教員が弾力的に相談に応じられるような体制を整えている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい いいえ
<p><b>【研究指導計画の明示方法】</b> ※箇条書きで記入（ここでいう「研究指導計画」とは、個別教員の研究指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導を指す（学位取得までのロードマップの明示等））。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位取得までのプロセスは研究科ガイドに、各プログラムの研究指導方針はあらかじめシラバスに明記されている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科ガイド、研究科シラバス</li> </ul>	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい いいえ
<p>(～400字程度まで) ※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p>研究指導計画に基づき、研究指導、および学位論文指導を、個人別指導・演習内発表会・中間発表会を組み合わせ、教員が適切に行っている。</p> <p>研究指導及び学位論文指導については具体的に、個々の担当教員が個別に指導に当たるほか、ゼミ内でも発表会を開催して院生相互の議論を推進している。また、研究科全体で中間発表会を開催し、複数の教員による研究指導を行っている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部により全てのシラバスの確認・検証を行っている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善アンケートの利用。</li> <li>・教員、学生委員会等を通じた学生の意見の聴取。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①□績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A B C
<p><b>【確認体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義科目の成績評価については相対評価を徹底している。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p>	

・特になし	
3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
①教育成果の検証を研究科（専攻）ごとに定期的に行っていますか。	A B C
<b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。 ・大学全体の授業評価に加え、紀要などへの論文掲載、学会などにおける発表状況等を把握している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A B C
<b>【利用方法】</b> ※箇条書きで記入。 ・個別の教員の自己評価の他、執行部や教授会においてアンケート結果に基づく情報交換を実施している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015 年入学生より副指導制度を廃止し、指導教員を中心とし必要に応じて研究科の全教員での研究・論文指導を実施している。</li> <li>・学生の論文指導において、個人に対してインタビューやアンケートを行う場合の研究倫理審査が求められる場合が増えていることから、今後、研究科として、人を対象とする研究倫理規定や諸手続きについて検討する予定。</li> </ul>	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究倫理審査の増加に対応し、執行部、教授会において人を対象とする研究倫理審査規定の作成を検討する。</li> </ul>
--

**【この基準の大学評価】**

政策創造研究科では副指導制度を廃止し、中間発表会、最終報告会等で必要に応じ全教員による研究・論文指導を実施している。教育方法については、おおむね満足できる水準に到達していると思料されるが、新制度にしたことで院生への指導水準が、いかにして維持・向上につながっていくのか不明確である。組織が小さいため、全教員で副指導を実施する体制に移行したことは理解できるが、結果として発表会場だけの指導に留まるとすれば副指導が希薄になり水準が維持できなくなる恐れはないか、定量的な検証が望まれる。

4 成果

**【2016 年 5 月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

<p><b>【学位授与方針】</b></p> <p>政策創造研究科の学位授与については上記の理念や目的・目標に基づいて以下のように方針を定める。</p> <p>修士課程の学位を授与するにあたっては、政策形成に関する幅広い関連知識や多様な研究スキルの習得とともに広い視野、現場感覚やある程度の実務も要求される。したがって、(1)専門的かつ学際的な知識の修得、(2)事例分析及び社会調査に関する知見・能力の修得、(3)既存研究のレビュー・理論的な枠組みの構築、(4)社会問題解決に向けての政策提言能力の修得、そしてその上で(5)実習や中間発表における助言・指導 を踏まえて今後の研究活動や社会活動に展開しうる水準に達した修士論文を完成した者に授与する。教授会の合議により認定することを基本としている。なお修士論文と政策研究論文の選択が可能である。</p> <p>博士後期課程の学位については修士課程での研究実績が優れた者であって、さらに研究領域に関する専門知識や体系的な分析手法を修得した上で、新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点、実社会に貢献する新奇性の高い政策理念の提出などが十分に認められた者に授与する。中間発表はもとより学会誌投稿論文、一定の語学基</p>
--

準の達成を博士論文提出の条件としている。	
4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。	
①学生の学習成果を測定していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入。</p> <p>修士学生の学習成果達成の測定は、授業における相対評価で行ってきた。修士論文についてはより明確な要件や評価基準が求められるだろう。博士については、「研究法」、「合同ゼミ」、「外国語文献購読」、中間発表会において、それぞれの視点で測定している。博士論文の成果測定には教育目標のより明確な設定が課題となる。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
4.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	
①学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p><b>【学位論文審査基準の明示方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士学位基準・博士学位基準を研究科ガイドに掲載し学生に明示するとともに、いくつかの授業においてその内容を学生に教授している。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※学位論文審査基準にあたる文書の名称および冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
②学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p><b>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科事務室で集計し、折に触れて提示している。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
③学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> A B C
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>学会参加や学会発表を積極的に推奨して、外の環境を認識させている。</p>	
④学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい いいえ
<p><b>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】</b> ※箇条書きで記入。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1) および(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・特になし
-------

**【この基準の大学評価】**

政策創造研究科において、多様な背景を有する社会人学生の学習成果を客観的に測定することは容易でなく、評価基準の設定に困難を感じていることは理解できる。外部の学会発表は、そのための良い機会であり、積極的に推奨していることは評価できるが、そのフィードバックを行えないか。例えば、学会発表した学生の質疑の模様などを他の学生や教員と共有する場を設けるといことも考えられよう。

5 学生の受け入れ

**【2016年5月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

**【学生の受け入れ方針】**

世界的には同時不況、そして国内では地方分権化の嵐が吹き荒れており、これから大きな社会・経済の変化が予想される。社会・経済に関する企業やNPOを含めた政策とともに、時代の変化を先取りする政策創造の形成能力育成が政策創造研究科の教育目標である。国や自治体の政策だけではなく、企業や非営利部門の（経営）政策、とくに地域づくりに関わる、学際的な分野における政策研究の場である。

政策創造研究科は社会人（高度専門職業人養成）とともに、研究者志望の学生を受け入れている。政策の理論研究はいうまでもなく、政策には現場が不可欠であり、フィールド・リサーチに関心のあることも期待している。政策創造研究科では、政策形成に必要な関連知識や研究スキル、広い視野や多面的な好奇心のある学生を求めている。

5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。 はい いいえ

(~200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

社会人学生が大半であることもあり、彼らのニーズや制約に対応して教育することが求められている。社会人院生は3年あるいは4年間の履修を求めており、従来の意味での定員管理は当たらない。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015年度）

（各年度5月1日現在）

**【修士】**

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	50名	50名	50名	50名	50名	—
入学者数	65名	41名	57名	65名	44名	—
入学定員充足率	1.30	0.82	1.14	1.30	0.88	1.09
収容定員	100名	100名	100名	100名	100名	—
在籍学生数	145名	130名	141名	172名	154名	—
収容定員充足率	1.45	1.30	1.41	1.72	1.54	1.48

**【博士】**

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	5名	10名	10名	10名	10名	—
入学者数	16名	10名	5名	10名	11名	—
入学定員充足率	3.20	1.00	0.50	1.00	1.10	1.36
収容定員	15名	20名	25名	30名	30名	—
在籍学生数	50名	42名	38名	42名	48名	—
収容定員充足率	3.33	2.10	1.12	1.40	1.60	1.91

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。 A B C

**【検証体制および検証方法】** ※箇条書きで記入。

・外国人留学生については、入試の際、教育の観点から適正な比率（概ね2割程度）を考慮している。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

政策創造研究科修士課程の社会人院生には3年以上の長期履修を希望する者が多いことは理解できるが、一方で文科省の認可を受けた定員枠は厳然として存在する。定員は教育の質を保持するために定められたものであり、収容定員を規定以内に収めなければならないことは自明である。修士課程は長期履修制度があり3年分の定員設計となっていて収容定員上問題は無いが、リサーチワークは比例して希薄化するとは考え難く指導教員の実質的な負担増につながる恐れが多い。博士後期課程では、2014年度から再び在籍学生数が増える傾向が見られる。現状で既に収容定員を超えている中、今後も長期滞留学生が多いとすると再び在籍学生数が収容定員規程の数を越えてしまう恐れがあり、滞留期間超過学生数を極力抑える工夫が必要である。また現在の教員数は設立時から減少している状況では教員一人当たりの担当学生数が増えることになる。教育水準を維持するために博士後期課程では収容可能定員数ではなく、収容定員を目標とした定員管理対策が早急に求められる。

6 学生支援

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生への修学支援は適切に行われているか。	
①研究科(専攻)として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。	A B C
(～400字程度まで) ※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。 ・2016年度から中国人向けに新規科目を「研究法(中国語)」を開講した。 ・チューター制度の活用や留学生向けの「相談会」も既に行っている。 <b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

政策創造研究科において、中国人学生向けに中国語による講義を新規開講したことは評価できる。

7 内部質保証

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 内部質保証システム(質保証委員会)を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい いいえ
<b>【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】</b> ※箇条書きで記入。	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

**【この基準の大学評価】**

政策創造研究科の内部質保証について質保証委員会が機能し、実質的な活動を行っていることが確認された。政策創造研究科は少数の教員で構成され学部から独立した研究科であるので、質保証活動を行うことはかなりの負担増となるが、質向上のための必要不可欠な活動であることを教員全員が理解し、一体となった PDCA 活動を行う必要がある。

**【大学評価総評】**

政策創造研究科では 2015 年度大学評価結果の対応を受け、PDCA サイクルによる改善活動を行う旨が対応状況で述べられている。その一環として 2016 年度に委員会が再編されて、新たに質保証委員会が設置されたことは評価できる。しかし、質保証委員会の組織が出来ただけでは不十分で、組織が一体となった活動を行い改善に繋げることが大切であり、今後、成果が目に見える形で示す必要がある。

修士課程及び博士後期課程の定員管理については 2013 年度からは所定の範囲に収まっている。修士課程は長期履修制度があり 3 年間分の定員設計となっていて問題はないが、博士後期課程では長期滞留学生が多いと再び定員充足率が 2 倍を超えてしまう恐れがある。現状の教員数に見合う博士後期課程の定員設定と長期滞留学生削減対策（単位取得満期退学の制度化等）が急務である。